

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第91期) 至 平成18年3月31日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

(359106)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第91期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海老原 光博
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 鈴木 俊也
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 鈴木 俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	53,809	85,171	102,903	87,040	85,551
経常損益(百万円)	-2,050	2,702	4,094	3,810	1,485
当期純損益(百万円)	-3,272	1,103	2,296	1,631	829
純資産額(百万円)	23,812	24,678	26,659	27,960	28,577
総資産額(百万円)	43,595	49,675	57,555	51,603	54,161
1株当たり純資産額(円)	991.69	1,025.74	1,108.37	1,162.75	1,188.55
1株当たり当期純損益(円)	-136.26	43.61	93.34	65.65	32.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	54.62	49.68	46.32	54.18	52.76
自己資本利益率(%)	-12.82	4.55	8.95	5.97	2.93
株価収益率(倍)	-2.94	11.26	13.77	20.38	38.02
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,670	2,754	9,366	4,560	465
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-904	-3,179	-2,655	-5,352	-4,571
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-527	-625	397	-105	-803
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,199	2,197	9,240	8,373	3,503
従業員数(人)	2,075	2,023	2,165	2,868	2,805

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	50,886	82,820	98,455	84,741	82,413
経常損益(百万円)	-1,632	2,697	3,747	3,713	1,373
当期純損益(百万円)	-2,872	1,157	2,018	1,553	846
資本金(百万円)	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数(千株)	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額(百万円)	24,986	25,940	27,693	28,904	29,417
総資産額(百万円)	43,610	50,100	57,471	49,097	54,159
1株当たり純資産額(円)	1,040.57	1,078.32	1,151.46	1,202.11	1,223.57
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	4.00 (-)	9.00 (4.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純損益(円)	-119.63	45.90	81.76	62.39	32.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.3	51.8	48.2	58.9	54.3
自己資本利益率(%)	-10.84	4.55	7.53	5.49	2.92
株価収益率(倍)	-3.34	10.70	15.72	21.45	37.17
配当性向(%)	-3.3	19.6	13.5	19.2	36.4
従業員数(人)	1,555	1,516	1,471	1,770	1,698

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

(1) 創立の経緯

当社は新潟県西蒲原郡燕町（現新潟県燕市吉田東栄町）において昭和3年1月、長谷川毅一の個人経営の企業として創立し、主として洋食器の製造を行なっておりました。その後、工場規模の拡大ならびに経営面の体制強化を図るため、昭和15年11月9日、株式会社金岩工作所に改組いたしました。

その後次項の変遷により平成14年7月1日、富士通フロンテック株式会社と改称し現在に至っております。

(2) 事業内容の変遷

昭和19年11月	富士通信機製造(株)（現富士通(株)）が全株式を引き受け、商号を「蒲原機械工業株式会社」に改称
昭和21年1月	電話機部品および交換機部品の納入を開始
昭和31年11月	表示装置の設計・製造・試験の一貫生産を開始
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現新潟県燕市吉田東栄町）に「吉田工場（現新潟工場）」を開設
昭和38年9月	東京都南多摩郡稲城町（現東京都稲城市）に「矢野口工場（現東京工場）」を開設
昭和45年6月	商号を「蒲原機械電子株式会社」に改称
昭和46年11月	プレス金型の自主営業を開始
昭和47年6月	商号を「富士通機電株式会社」に改称
昭和49年8月	金融端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和55年9月	流通端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和57年4月	OA端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和63年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成8年6月	子会社 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESを設立
平成8年12月	子会社 (株)富士通機電ライフクリエイト（現株式会社ライフクリエイト）を設立
平成10年7月	子会社 FK-Mechatech Co., Ltd.（現FKM Co., Ltd.）を設立
平成12年4月	子会社 富士通機電カスタムサービス(株)（現富士通フロンテックカスタムサービス(株)）を設立
平成13年12月	富士通(株)コンシューマトランザクション事業本部の開発製造部門を統合
平成14年4月	子会社 (株)プロダクトサービスエンタープライズを設立
平成14年7月	商号を「富士通フロンテック株式会社」に改称
〃	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成15年10月	子会社 富士通先端科技(上海)有限公司を設立
平成17年2月	富士通(株)より(株)富士通ターミナルシステムズ(同年2月1日付で株式会社富士通フロンテックシステムズへ改称)の全株式を譲り受け子会社化 富士通(株)よりATM・POSなどの専用端末のソフト・サービス業務ならびに流通業界向けヘルプデスク業務を統合
平成17年4月	大宮ソリューションセンター（埼玉県さいたま市）を開設
平成17年9月	(株)高見沢サイバネティックスと資本提携
平成18年5月	大阪ソリューションセンター（大阪府大阪市中央区）を開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社8社で構成しております。

当社の親会社である富士通㈱はIT産業のリーディングカンパニーとして製品およびサービスの開発・製造ならびに販売を行っており、富士通グループを形成しております。

当社は金融・自動機、営業店端末、公営競技関連機器(トータリゼータ端末)およびPOSなどの商品を親会社および同グループに納入しているほか、当社自主製品として表示装置およびモバイル決済端末、カラー液晶タッチパネル端末などを販売しており、ソリューションならびにサービスの提供を行っております。

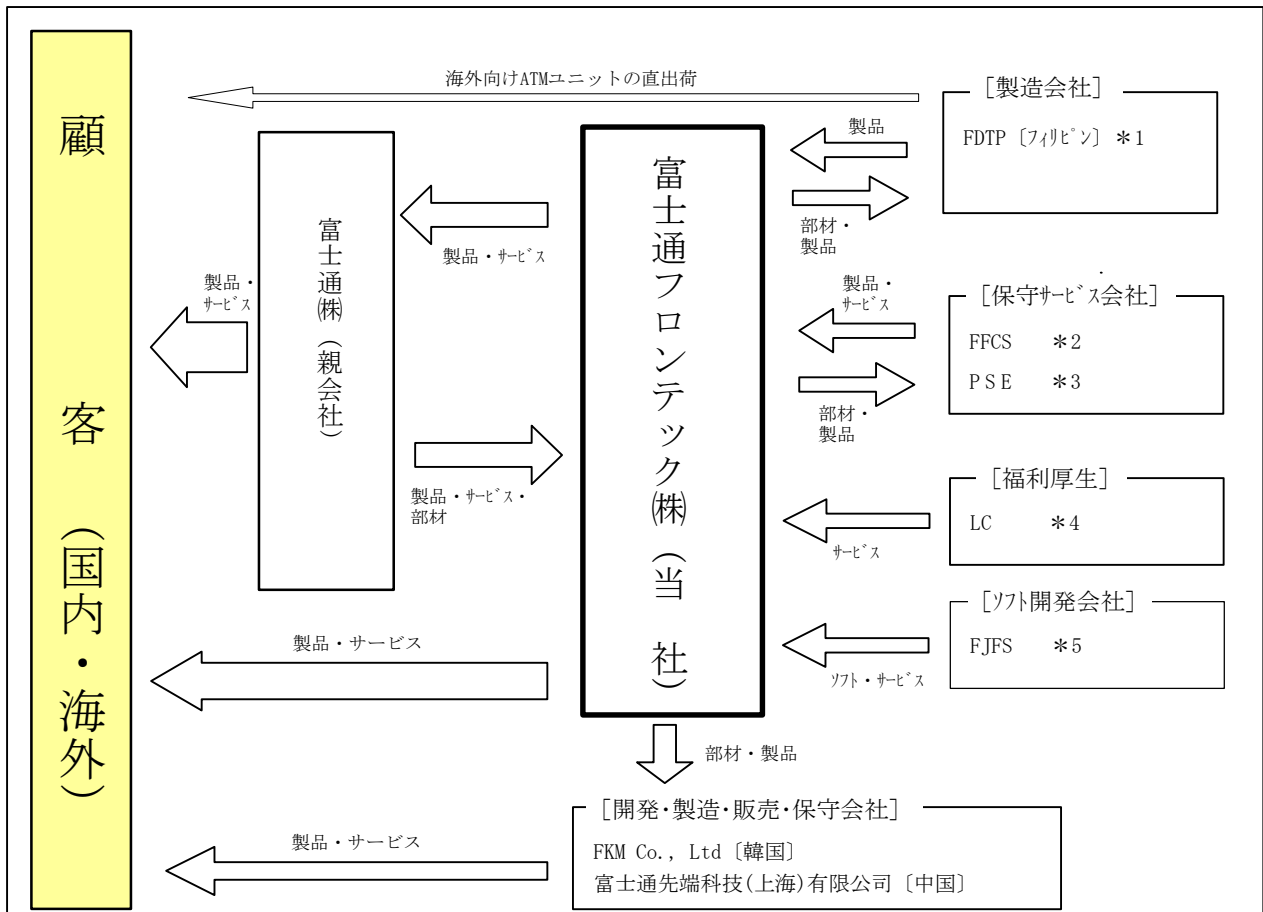
海外子会社であるフィリピンのFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (FDTP)は、従来よりATMユニットのローコスト化製品、ハードディスク用加工部品および金型を製造、販売しております。海外向け製品の一部については、平成17年秋から物流費削減を目的として、当社を経由せず海外顧客拠点へ直出荷を行なっております。韓国のFKM Co., Ltd. は、金融端末機器(ATM, CD)の開発、製造、販売および保守を行っております。中国の富士通先端科技(上海)有限公司では金融機関向け通帳プリンタや空港向けフライト情報表示装置の販売を行っております。

国内の子会社につきましては、富士通フロンテックカスタムサービス㈱(FFCS)は表示システムの設置工事および保守のほか表示ユニットの販売を行っており、㈱プロダクトサービスエンタープライズ(PSE)は金融端末や流通製品のリペアサービスを事業として、一次診断、簡易修理、評価を行っております。また、㈱ライフクリエイト(LC)は、当社工場の施設管理ならびに従業員への福利厚生事業および人材派遣業を行っております。

また、平成17年2月のソフト・サービス事業の強化を目的とした事業統合により子会社化した㈱富士通フロンテックシステムズ(FJFS)は、ミドルウェアやパッケージソフトウェア等の開発、販売を行っております。

なお、企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



*1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.

*2 FFCS : 富士通フロンテックカスタムサービス㈱

*3 PSE : ㈱プロダクトサービスエンタープライズ

*4 LC : ㈱ライフクリエイト

*5 FJFS : ㈱富士通フロンテックシステムズ

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
富士通(株)	神奈川県川崎市 中原区	324,625	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用したサービスの提供	53.78 うち間接所有 0.44	製品の販売先、材料の仕入先、資産の購入先

(注) 1. 議決権の被所有割合の間接所有は、富士通(株)の子会社である富士通不動産(株) (富士通(株) 持株比率100%)の子会社富士通トラベランス(株) (富士通不動産(株) 持株比率83.3%、富士通(株) 持株比率16.7%)によるものであります。

2. 富士通(株)は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES 注2	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 245	金融システム 産業・公共システム	100	当社金型およびATMユニットの製造 役員の兼任あり
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES 注3	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 15	産業・公共システム	98.5 (98.5)	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESの子会社であり 同社の土地保有会社 役員の兼任あり
FKM Co., Ltd.	大韓民国 (ソウル特別市)	百万ウォン 4,300	金融システム	100	当社金融システム商品の部材を供給 役員の兼任あり 債務保証
富士通先端科技(上海)有限公司	中国 (上海市)	百万円 200	金融システム	100	通帳プリンタ、ATMユニット、POSおよび表示製品の開発・製造・販売・保守 役員の兼任あり 債務保証
(株)ライフクリエイト	東京都稲城市	百万円 20	産業・公共システム	100	施設の管理等 役員の兼任あり
富士通フロンテックカスタマサービス(株)	東京都稲城市	百万円 50	産業・公共システム	100	当社表示ユニットを供給 役員の兼任あり
(株)プロダクトサービス エンタープライズ	埼玉県熊谷市	百万円 30	金融システム	100	当社金融システム商品のリペアサービス 役員の兼任あり
(株)富士通フロンテックシステムズ	群馬県前橋市	百万円 200	金融システム 流通システム ソフト・サービス	100	ソリューションおよびソフト・サービスの提供 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESは特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）	
金融システム	1,355	(45)
流通システム	367	(17)
産業・公共システム	430	(15)
ソフト・サービス	533	(12)
全社（共通）	120	(30)
合計	2,805	(119)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,698	40才2ヶ月	18年3ヶ月	7,618,714

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります）。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟し、組合員は1,178名であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられて個人消費が拡大するなど、景気回復の基調を鮮明にしつつ緩やかに推移いたしました。

そのような環境のなかで、当社グループは、富士通(株)との事業統合などによって、ハードの開発・製造、システム開発からサービス提供まで一貫した新体制を構築し、新たにスタートいたしました。

新体制による初めての会計年度となる当期は、新紙幣関連特需が終息し、既存の主な事業領域で次期システム更改までの端境期となりましたが、事業統合の効果も重なり、ソフト・サービス事業が大きく伸長したことなどから、連結受注高87,983百万円（前期比3.4%増）、連結売上高85,551百万円（同1.7%減）となりました。損益につきましては、「ものづくり革新活動」による生産の合理化や、経営全般にわたる効率化を進めましたが、売上高の減少に加え、新製品の研究開発に伴うコストが相対的に増加したことなどから、連結営業利益2,442百万円（同46.5%減）、連結経常利益1,485百万円（同61.0%減）、連結当期純利益829百万円（同49.2%減）となりました。

当社グループは、当期を基礎固めの年と位置付け、ATM・POSなど主力製品の後継機を相次いで投入したほか、手のひら静脈認証、RFID*など先進技術を活かしたソリューションビジネスを展開し、次代を見据えた事業分野の開拓や新技術の開発を積極的に推し進めてまいりました。今後、これらの取り組みをユビキタス社会のなかで大きく結実させていく所存であります。

また、製品やサービスにおけるクオリティと信頼性のさらなる向上を目指し、ハード機器の分野で、平成18年1月、開発部門から独立した品質保証本部を設置いたしました。ソフト・サービス事業においては、同2月、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格および国内規格の認証を同時に取得いたしました。

このほか、硬貨選流機などにおける開発・製造委託関係をさらに深めていくため、平成17年9月、(株)高見沢サイバネティクスに資本参加し、ノウハウ・技術力を相互に補完・活用するとともに、より高品質な機器の提供と新たな事業分野の開拓、ならびに市場競争力の強化を図っております。

* RFID (Radio Frequency Identification) : タグなどにICとアンテナを組み込み、無線交信により情報を読み取る非接触型の自動認識技術

当期における部門別の概況は次のとおりであります。

(注) 今般のソフト・サービス事業統合に伴い、事業内容の区分を従来の金融・自動機部門、流通部門および表示・工機部門から、金融システム部門、流通システム部門、産業・公共システム部門およびソフト・サービス部門にそれぞれ変更しております。また、過年度分について当期と比較可能となるよう組替え表示を行っております。

[金融システム部門]

金融システム部門につきましては、金融機関を中心に生体認証の導入やカードのIC化などセキュリティ強化に向けた需要が旺盛であり、また、営業店端末では、地方銀行、信用金庫などでシステム更改の動きが本格化してきております。

そのような状況のなか、セキュリティ製品の主力である手のひら静脈認証装置をはじめ、イメージ処理機能の強化や作業効率の向上を追求した製品の展開を図りました。その結果、営業店端末の受注・売上は伸長いたしました。自動機やトータルイータ端末において新紙幣発行に伴う特需が一巡し、当期は次期システム更改までの端境期となったことなどから、連結受注高は37,073百万円（前期比30.2%減）、連結売上高は37,806百万円（同31.9%減）となりました。

自動機関連では、手のひら静脈認証装置を搭載したATMの拡販を推進するとともに、暗証番号や払出限度額の変更、キャッシュカードのIC化などセキュリティ強化を実現するシステムインテグレーションの提供を進めました。また、今後の事業展開を見据え、主力ATMの後継機として拡張性と操作性を高めた**FACT-V model20**を製品化いたしました。営業店端末では、次期システム導入需要の本格化に向け、セキュリティ対策のほか、金融機関窓口業務にかかる処理時間の短縮や事務量の削減ニーズに対応する新型機種を投入し、地方銀行を中心にご採用いただいて、売上が大幅に伸びました。

公営競技関連では、新紙幣特需の終息に加え、トータルゼータ端末の更改が一巡したことから、売上は減少いたしました。そのなかで、機器リースの手法を取り入れるなどビジネス形態を多様化したほか、機能追加などの提案を推進し、需要の掘り起こしに努めました。

ATMの中核を構成するユニット関連では、富士通㈱とNCRコーポレーションとの事業提携に基づく共同開発製品の供給が本格化してきております。また、オフィスや商業施設で案内や搬送などの作業支援を行なうサービスロボットの**enon**（エノン）を、イオン㈱様のショッピングセンターに派遣させていただき、実験運用を行ないました。

[流通システム部門]

流通システム部門につきましては、2000年問題を契機に導入されたPOSシステムの更新に向けた動きが活発化するなど、需要は上向きつつあります。

このような状況のもと、低価格化が進む市場での競争力を確保するため徹底したコストダウンを実施するとともに、クレジットカードのIC化やRFIDの導入などお客様のニーズに対応する新製品の開発を推進いたしました。さらに、海外ビジネスへの取り組み強化などによって業績の向上に努めました結果、連結受注高は17,862百万円（前期比29.3%増）、連結売上高は17,232百万円（同25.1%増）と伸びました。

POSシステム関連では、新製品の投入によって製品ラインナップを一新し、リプレース需要に対応する準備を整えました。主な新製品といたしまして、北米など海外での実績と国内で培った流通システムのノウハウを融合し、国内の店舗環境に最適化したセルフチェックアウトシステム^{*1}の販売を開始いたしました。海外仕様と比べ小型化し、現金の入出金を還流型としたほか、多方向からのスキャンを可能にすることで生鮮食料品のバーコード読込を容易にするなど操作性と機能の向上を実現し、稼働実績をあげております。

また、汎用POSターミナルの後継機として、量販店・専門店・外食産業など幅広い業態に対応した**TeamPoS3000**と、量販店向けのパッケージソフトウェア**GlobalSTOREIII**を発売いたしました。これにより、各店舗にサーバを置かない本部集中型の運用が可能となり、リアルタイムでの売上管理、運用負荷低減が実現できます。

モバイル端末関連では、高速無線LANを搭載し耐衝撃性にも優れたノートタイプの**TeamPad7500W**が高い評価をいただき、売上に寄与しております。無線を内蔵したPDA^{*2}タイプのハンディターミナル**MultiPad**には、130万画素の高画質カラーカメラを搭載したタイプを新たに開発いたしました。また、モバイルPOS端末**B-STOREPOWER/M**をはじめ、環境規制に対応した製品の拡充を図っております。

*¹ セルフチェックアウト：来店したお客様が商品のレジ登録、代金支払などの操作を店員の介在なくセルフサービスで行なう仕組み。

*² PDA(Personal Digital Assistance)：個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したもの。

[産業・公共システム部門]

産業・公共システム部門につきましては、依然として市場環境は厳しいものの、中古車せりシステムなど一部に需要増加の兆しが現れてきております。このような状況のもと、表示分野においては、設計・製造のさらなる合理化と装置の標準化を図るなど競争力の強化に努め、また工機分野においては、半導体関連の切

削加工需要が活発化するなかで独自の技術を活かした事業活動を推進いたしました結果、当部門の連結受注高は8,055百万円（前期比2.0%増）、連結売上高は8,111百万円（同0.3%増）となりました。

表示分野では、情報システム関連で、端末から制御装置の間を高速ネットワークで繋いだ中古車せり会場向け新システムが稼動を開始いたしましたほか、既存システムの改造や増設などにより実績をあげております。公営競技関連では、競馬場および競輪場向けの大型表示装置が売上に寄与しております。また、独自開発のマルチカラー液晶ユニットを使用した通信指令システム用情報表示装置を消防署向けに納入いたしました。このほか、施設の稼動状況などの情報をもとに最適な制御や表示を行なう斎場運営支援システムを製品化し、公営斎場にご採用いただきました。交通関連では、中国の広州国際空港にフライト情報表示装置を納入いたしました。

工機分野では、得意な領域に特化したビジネスを展開し、各種合金など硬度の高い素材の精密切削加工、半導体や医療分野向けの高精度加工など、永年の経験に基づくハイレベルな匠の技術が評価され、堅調に推移いたしました。

[ソフト・サービス部門]

ソフト・サービス部門につきましては、平成17年2月1日、富士通(株)・当社および同日付で当社の子会社となった(株)富士通フロンテックシステムズのATM・POSなどのSE部門を統合し、ソフト・サービス事業本部^{*1}を新設いたしました。

この体制のもと、従来からのビジネスに加え、結集したSEパワーを活かした新たなソリューションやサービスの提供に努めました結果、統合による事業移管分も含め、連結受注高は24,992百万円（前期比143.4%増）、連結売上高は22,401百万円（同132.3%増）を計上することができました。

主な実績といたしまして、ソフト関連では、e-文書法への対応およびTCO低減のニーズのもと、セキュリティやイメージ処理技術を採用した電子ファイリング、イメージワークフロー、印鑑照合などの新システム構築、およびパッケージソフトウェアの拡販を積極的に推進いたしました。セキュリティシステムでは、手のひら静脈認証技術を利用した入退室システムが、マンション、オフィスなど様々なフィールドで利用され、反響を呼んでおります。また、ATM用ICカードシステムの開発需要に迅速に対応するとともに、品質の確保と機能の拡充を図るため、専門要員を集結した「ICカードファクトリ」を当社大宮ソリューションセンターに設置し、開発期間を約25%短縮するなど実績をあげております。

このほか、UHF帯RFIDタグの技術を応用した重要物品管理ソリューションを商品化し、提供を開始いたします。さらに、先進技術を活用したソリューションをソフト・サービスビジネスの主力とするため、ラインナップの拡充を推進しております。

サービス関連では、POSのヘルプデスクなど流通業界向けサービスが実績に寄与いたしました。また、富士通(株)と共同で平成16年度より開始いたしましたATMアウトソーシングサービスが大きな反響を呼んでおり、金融機関の導入実績も順調に増加いたしました。サービスに対するお客様の期待は、経費削減や事務効率の向上のみならず、専門業者に委託することによる現金犯罪リスクの低減など幅広くなってきております。この期待に応えられるよう、引続き品質の充実を図り、顧客満足度の向上に努めてまいります。

^{*1} ソフト・サービス事業本部につきましては、事業の拡大に伴い、意思決定の迅速化を図るため、平成18年4月に組織改編を行ない、同本部からサービス事業部門を分離し、サービス事業本部として独立させました。これに伴い、ソフト・サービス事業本部をソリューション事業本部と改称いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内におきましては、事業統合の効果によってソフト・サービス事業が伸長いたしました。新紙幣関連特需が終息し、また、既存の主な事業領域で次期システム更改までの端境期に入ったことなどから、売

上高は82,996百万円（前年同期比2.6%減）となりました。損益につきましては「ものづくり革新活動」による生産の合理化をはじめ、経営全般の効率化を進めてまいりましたが、営業利益は4,503百万円にとどまりました。

② アジア

アジアにつきましては、韓国・中国では前年同様の水準を維持いたしました。日本国内の新紙幣関連特需の終息にともない、フィリピンの子会社が供給しているATM中核ユニットの生産が減少したことなどにより、売上高は8,413百万円（前年同期比5.5%減）となりました。また、損益につきましてはローコスト調達の拡大などを推進いたしました。25百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物については、前連結会計年度末に比べ4,869百万円減少し3,503百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、獲得した資金は465百万円（前期比4,094百万円減）となりました。

これは主に減価償却費3,091百万円、仕入債務の増加1,491百万円、および税金等調整前当期純利益を1,356百万円計上したことにより資金の増加となりましたが、売掛債権4,444百万円、およびたな卸資産896百万円が増加したことにより資金が減少したものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は4,571百万円（同 780百万円増）となりました。

減少の理由といたしましては、主に無形固定資産の取得2,291百万円（うち販売用ソフトウェア1,421百万円）、および有形固定資産の取得1,993百万円（うち社内製造用金型914百万円）によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は803百万円（同 697百万円減）となりました。

減少の理由といたしましては、配当金の支払い287百万円、および子会社の短期借入金の返済512百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前期比 (%)
金融システム(百万円)	36,011	-31.8
流通システム(百万円)	17,509	23.6
産業・公共システム(百万円)	7,845	5.4
ソフト・サービス(百万円)	22,410	104.0
合計(百万円)	83,777	-1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
金融システム(百万円)	37,073	-30.2	1,921	-27.6
流通システム(百万円)	17,862	29.3	1,300	94.2
産業・公共システム(百万円)	8,055	2.0	1,961	-2.8
ソフト・サービス(百万円)	24,992	143.4	3,370	332.3
合計	87,983	3.4	8,553	39.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前期比 (%)
金融システム(百万円)	37,806	-31.9
流通システム(百万円)	17,232	25.1
産業・公共システム(百万円)	8,111	0.3
ソフト・サービス(百万円)	22,401	132.3
合計(百万円)	85,551	-1.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
富士通株式会社	70,103	80.5	66,366	77.6

3【対処すべき課題】

当社グループはハードの開発から製造、ソフト・サービスまで一貫した新体制と最先端の技術力を機軸として、お客様にご満足いただける製品やソリューションをタイムリーに提供し、事業の拡大と発展を図ってまいります。

[統合シナジーの創出]

平成17年の事業統合により、ハードとソフトを一体化し、統合シナジーを創出してまいりました。この結果、意思決定の迅速化が可能となり市場ニーズを先取りした商品の提供や、顧客要求に高い精度で応えるとともに商品開発の短期化が実現しました。今後は、組織体制の強化などの施策を進めると同時に、さらに付加価値の高い商品を提供するなど、統合シナジーを最大限に活かす努力を継続してまいります。

[サービスビジネスの強化]

サービス事業の拡大に伴い、新たにサービス事業本部を設置し、サービスの品質と競争力をさらに向上させることにより、金融および流通のヘルプデスクやアウトソーシングサービスの拡充など、ライフサイクルマネジメント(LCM)サービスの需要拡大に確実に応えてまいります。

[販路の拡大]

当社は富士通のビジネスの一部を補完しておりますが、ニュービジネスやサービス関連の営業体制を強化するなど、富士通向け以外の販路の拡大に継続して取り組んでまいります。

[ボリュームビジネスの創出]

受注生産を主体とした従来のビジネス形態に加え、RFIDの受託製造などを視野に入れたボリュームビジネスを創出することにより、収益の拡大を目指してまいります。その実現のためマイクロアセンブル技術や高歩留まり技術を確立してまいります。

[コーポレート・ガバナンスの強化]

常にステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性、会社の内部統制の推進および効率性の向上などの観点から経営チェック機能の充実に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

また、企業価値の持続的向上を図るため、経営の効率化を追求するとともにリスクコントロールが不可欠との認識のもと、内部統制を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

なお、平成17年7月にリスク管理委員会を設置し、リスクの早期発見を図るとともに迅速な対応に努めております。

(1) 市場動向

当社グループは、国内および海外において、金融システム商品、流通システム商品、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行っております。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存

当社グループは親会社である富士通㈱へ、主力商品である金融システム商品や流通システム商品を納入しております。

同社とは継続的かつ安定した取引関係にありますが、当社売上高に占める比率が高いことから同社の販売動向等により、当社への発注量の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
富士通㈱への売上高	88,696	70,103	66,366
売上高に占める割合	86.2%	80.5%	77.6%

(3) 製造拠点

当社グループでは、マザー工場である新潟工場、およびアジアにおける生産拠点において、製品を製造しております。これらの工場が、災害等で操業に支障を来した場合、生産計画に影響が生じる可能性があります。

また、海外生産拠点のある国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機など予期せぬ事象が発生した場合には、操業困難などの影響を受ける可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、海外における事業を強化しており、今後も生産のシフトなどにより海外比率は高まると想定されます。このため、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については、当社による十分な調査を行っております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、第三者が当社グループの知的財産を不法に使用したりする可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、万一情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費総額は4,940百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

金融システム関係では、自動機関連で、小型化により取付け自由度を高めたうえに性能を強化した第二世代の手のひら静脈認証装置を開発いたしました。また、ATMの主力であるFACT-V model10の後継機として、**FACT-V model20**を開発いたしました。この製品は、設計にあたり画面周りに手のひら静脈認証装置やICカードなどユニットの増設を行ないやすくした「ドレスチェンジ」の発想を採り入れたほか、画面デザインを一新し、機能と拡張性を向上させております。

ATMなどの中核を構成するユニット関連では、サービスロボットの实用機 **enon**（エノン）を、(株)富士通研究所と共同で開発いたしました。従来機にくらべ小型・軽量化したほか、安全機能を強化しております。公営競技関連では、自動発払機にICカード読取機能を搭載したタイプや、携帯電話の赤外線通信ユニットを搭載したタイプを投入いたしました。

流通システム関係では、「操作する人には使いやすく、お店を訪れた人には親しみやすい」をコンセプトに、POSターミナルの新機種として**TeamPoS3000**を開発いたしました。人間工学に配慮したコンパクトな筐体によりオペレーターの作業負担を軽減するとともに、装置前面からの保守を可能にするなどメンテナンス性を高め、あわせてデザイン性、環境性も向上させております。また、好評いただいておりますカラー液晶タッチパネル端末infotouchをフルモデルチェンジし、**infotouch1300**シリーズとして発売いたしました。

産業・公共システム関係では、明るくカラー表示が可能な世界初の電子ペーパーを、富士通(株)および(株)富士通研究所と共同で開発いたしました。書き換え時以外は電力を必要としない特性と紙のように扱える自由度の高さにより、様々なシーンでの活用が見込まれます。

ソフト・サービス関係では、e-文書法に対応し、電子署名・暗号化などのセキュリティ技術を組み合わせることで原本性を確保した電子ファイリングシステムパッケージ **セキュアファイリングAE** を発表いたしました。また、世界で初めて、人間に近い感覚で色情報を識別し、カラー帳票に記載された手書き文字を高精度で読み取るリアルカラー認証技術を開発いたしました。

平成17年4月にUHF帯が開放されたRFIDの分野では、書き込み制限や暗号化などを可能にすることでセキュリティ機能を強化したRFIDタグ、およびロングレンジのリーダライタなどを開発するとともに、関連するソフトウェアやサービスなどの製品群により一貫したソリューションを提供する**TagFront**（タグフロント）の販売を開始いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態

〈資産〉

当連結会計年度の総資産は54,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,558百万円増加（前期比5.0%増）いたしました。

流動資産は37,890百万円（同0.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少しました。ソフト・サービス部門の伸長に伴い売掛金が増加しましたが、その一方で、事業統合に伴う設備取得により預け金が減少したことによるものです。

〈負債〉

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,360百万円増加し21,498百万円（同6.8%増）となりました。主な要因は、ソフト・サービス部門の売上拡大に伴う仕入れの増大により買掛金が増加したことによるものです。

〈資本〉

資本は、前連結会計年度末に比べ616百万円増加し28,577百万円（同2.2%増）となりました。これは、連結当期純利益829百万円（同49.2%減）を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は3,503百万円（前期比4,869百万円減）となりました。

営業活動により獲得した資金は465百万円（同4,094百万円減）となりました。これは主に減価償却費3,091百万円、仕入債務の増加1,491百万円、および税金等調整前当期純利益を1,356百万円計上したことにより資金の増加となりましたが、売掛債権4,444百万円、およびたな卸資産896百万円が増加したことにより資金が減少したものです。

投資活動の結果、減少した資金は4,571百万円（同780百万円増）となりました。

減少の理由といたしましては、主に無形固定資産の取得2,291百万円（販売用ソフトウェア1,421百万円）、および有形固定資産の取得1,993百万円（うち社内製造用金型914百万円）によるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュフローは-4,106百万円（同3,313百万円減）と収入は減少となりました。

財務活動により減少した資金は803百万円（同697百万円減）となりました。減少の理由は主に海外子会社の短期借入金512百万円の返済、および配当金の支払額287百万円によるものです。

(3) 経営成績

当連結会計年度においては、新紙幣関連特需が終息したことに加え既存の主な事業領域で次期システム更改までの端境期に入り主力の金融システム部門の売上高は37,807百万円（前期比31.9%減）となりましたが、事業統合によるソフト・サービス部門の売上高が22,401百万円（同132.3%増）と大きく伸長したことなどを主に、連結売上高は85,551百万円（同1.7%減）となりました。

損益につきましては、「ものづくり革新活動」による生産の合理化をはじめ、経営全般にわたる効率化を推進し経費削減に努めましたが、売上高の減少に加え、新製品の研究開発に伴うコストが相対的に増加したことなどから、連結営業利益2,442百万円（同46.5%減）、連結経常利益1,485百万円（同61.0%減）、連結当期純利益829百万円（同49.2%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
金融システム	1,060	104.6
流通システム	1,707	854.8
産業・公共システム	223	169.7
ソフト・サービス	2,269	711.9
全社共通	90	18.2
合計	5,352	247.3

※上記金額には消費税等は含まれておりません。

金融システム部門につきましては、主に金型（656百万円）および市場販売目的のソフトウェア（143百万円）の投資を実施いたしました。

流通システム部門につきましては、主に事業統合による設備移管（824百万円）、市場販売目的のソフトウェア（374百万円）、金型（258百万円）、およびRFID関連（166百万円）の投資を実施いたしました。

ソフト・サービス部門につきましては、主に事業統合による設備移管（768百万円）、市場販売目的のソフトウェア（763百万円）およびATMアウトソーシング関連（574百万円）の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウェア (百万円)	
本社・東京工場 (東京都稲城市)	会社統括 管理業務 開発部門	統括業務 施設 開発設備 ソフトウェア	871	489	195 (13,031)	599	836
新潟工場 (新潟県燕市)	金融システム 流通システム 産業・公共システム	生産設備 金型 ソフトウェア	2,375	1,067	1,611 (47,654)	77	532
大宮ソリューション センター (埼玉県さいたま市)	ソフト・サービス	開発設備 ソフトウェア	51	185	— (—)	2,061	222
熊谷サービスソリューションセンター (埼玉県熊谷市)	ソフト・サービス	サービス	85	319	— (—)	645	108

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウェア (百万円)	
㈱富士通フロンテックシステムズ	本社 (群馬県前橋市)	金融システム 流通システム	開発設備 ソフトウェア	19	56	— (—)	25	268

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	
FUJITSU DIE- TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社・工場 (フィリピン ラグナ州)	金融システム 産業・公共シ ステム	ATMユニット と生産設備・金 型・ハードディ スク部品	251	47	— (—)	—	460
FKM Co., Ltd.	本社・工場 (大韓民国 ソウル特別市)	金融システム	電子機器 生産設備 ソフトウェア	94	90	30 (462)	15	221
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社 (フィリピン ラグナ州)	産業・公共シ ステム	土地	—	—	242 (34,000)	—	—
富士通先端科技 (上海)有限公司	本社・工場 (中国上海市)	金融システム	電子機器 生産設備	—	167	— (—)	—	32

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 新潟工場	新潟県燕市	金融システム	注1, 2	512	—	自己資金	平成18年4 月	平成19年4 月
同上	同上	流通システム	注1, 3	107	—	自己資金	平成18年4 月	平成19年4 月
同上	同上	産業・公共シ ステム	注1, 4	25	—	自己資金	平成18年4 月	平成19年4 月
当社 サービス事業部 (富士通(株)熊谷工場 内)	埼玉県熊谷 市	ソフト・サー ビス	注1, 5	1,200	—	自己資金	平成18年4 月	平成19年3 月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 主に金融システム関連の金型を購入するものです。
3. 主に流通システム関連の金型を購入するものです。
4. 主に産業・公共システム関連の金型を購入するものです。
5. ATMアウトソーシング関連設備を購入するものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成3年5月20日	3,132,412	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(注) 株式分割（1：0.15）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	25	103	76	3	5,428	5,650	—
所有株式数 （単元）	—	12,888	1,417	130,866	41,146	111	53,264	239,692	45,962
所有株式数の 割合（%）	—	5.37	0.59	54.59	17.16	0.05	22.22	100.00	—

(注) 自己株式18,551株は「個人その他」に185単元および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.2
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	434	1.8
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	407	1.7
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	343	1.4
トラック (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	アラブ首長国連邦・アブダビ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部)	309	1.3
インバスターズバンクカस्ट ディアルサービスズアイル ランド (常任代理人 スタン ダードチャータード銀行)	アイルランド・ダブリン (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	300	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	279	1.2
富士通フロンテック従業員持 株会	東京都稲城市矢野口1776番地	231	1.0
メロンバンクトリーティーク ライアーツオムニバス (常任 代理人 香港上海銀行東京支 店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	231	1.0
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号)	226	0.9
計	—	15,539	64.7

(注) 1. 上記の「所有株式数」のうち、投資信託など信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 226千株

2. マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド(現：マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)から、平成16年6月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年4月30日現在で2,073千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在(平成18年3月31日現在)における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド(現：マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)
住所	英国WC2H9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス
保有株式数	2,073,600株
発行済株式に対する割合	8.63%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,950,700	239,507	同上
単元未満株式	普通株式 45,962	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,507	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口1776番地	18,500	—	18,500	0.07
計	—	18,500	—	18,500	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、(当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。)旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のための内部留保に努めることを基本としており、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当期は、1株当たり期末配当金を1株6円とし年間で12円(うち中間配当金6円)の配当を実施いたします。

また、平成18年3月期の1株当たり年間配当金は12円を予想しておりますが、中間および期末の配当金につきましては、その時点の損益実績状況を考慮し決定いたします。

内部留保資金につきましては、製品の機能アップ、今後注力してまいります新事業への開発投資、グローバル市場への積極投資など、常に変化する経営環境に注意深く対応しながら有効投資してまいります。

なお、第91期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月26日に行なっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	640	640	1,350	1,620	1,479
最低(円)	321	373	457	780	1,041

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,215	1,278	1,324	1,479	1,300	1,248
最低(円)	1,128	1,140	1,212	1,170	1,080	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		海老原 光博	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 昭和63年6月 同社人事部長代理 平成9年4月 同社マーケティング本部長代理 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 当社常務取締役(兼) 管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役(兼) 管理本部長(兼) (株)富士通機電ライフクリエイト(現(株)ライフクリエイト)代表取締役社長 平成13年6月 当社専務取締役(兼) 事務部門担当(兼) 購買部門担当(兼) (株)ライフクリエイト代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	10
常務取締役	システム事業本部長(兼) 流通事業本部担当(兼) 品質担当	利根 廣貞	昭和26年1月26日	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成10年12月 同社コンピュータ事業本部第一コンピュータ事業部長 平成15年9月 同社ストレージシステム事業本部長 平成16年6月 同社経営執行役(兼) ストレージシステム事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役(兼) システム事業本部長(兼) 流通事業本部担当(兼) 品質担当(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質保証本部長(兼)サービス事業本部長	花谷 清和	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 富士通(株)入社 平成2年12月 同社情報システム事業本部 本体事業部電算機第六技術 部長 平成8年6月 同社コンピュータ事業本部 トータルデータ事業部長 平成13年4月 同社コンシューマトランザ クション事業本部長代理 平成13年12月 当社システム事業本部副本 部長 平成14年6月 当社取締役(兼)システム 事業本部副本部長 平成16年6月 当社常務取締役(兼) ニュービジネス・ソフト サービス担当 平成17年6月 当社常務取締役(兼) ソフ トサービス・ニュービジネ ス担当(兼) 富士通フロン テックカスタマサービス(株) 代表取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役(兼) 品質 保証本部長(兼) サービス 事業本部長(兼) 富士通フ ロンテックカスタマサービ ス(株)代表取締役社長(現 任)	5
常務取締役	営業本部長	鳥井 憲一	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 富士通(株)転社 平成3年6月 同社営業本部製造第三統括 営業部第一営業部長 平成9年6月 同社産業営業本部産業第一 統括営業部長 平成12年6月 当社取締役(兼) 営業本部 長 平成13年6月 当社取締役(兼) 営業本部 長(兼) 富士通機電カスト マサービス(株)(現富士通フ ロンテックカスタマサービ ス(株))代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役(兼) 営業 本部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業推進本部長	菊地 謙一	昭和22年1月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年12月 当社新潟工場総務部長代理 平成8年7月 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES取締役副社長 平成11年7月 当社管理本部人事部長 平成13年6月 当社取締役(兼)総務・人事・経理担当 平成16年6月 当社取締役(兼)システム事業推進本部長 平成17年6月 当社常務取締役(兼)事業推進本部長(現任)	5
取締役		野副 州旦	昭和22年7月13日生	昭和46年4月 富士通㈱入社 平成13年4月 同社政策推進本部長 平成13年6月 同社常務理事(兼)政策推進本部長 平成14年6月 同社執行役(兼)ビジネス開発室長 平成15年5月 同社経営執行役(兼)政策推進本部長 平成15年12月 同社経営執行役(兼)ソフト・サービス事業推進本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 富士通㈱経営執行役(兼)ソリューションビジネスサポートグループ副グループ長(兼)マーケティング本部長(兼)ビジネスマネジメント本部長(兼)グループ経営推進室長(兼)S I アシュアランス本部担当(兼)政策推進本部特命事項担当(兼)当社取締役 平成18年6月 同社経営執行役常務(兼)ソリューションビジネスサポートグループ長(兼)マーケティング本部長(兼)S I アシュアランス本部担当(兼)政策推進本部特命事項担当(兼)当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		神戸 正利	昭和28年8月28日	昭和51年4月 富士通㈱入社 平成13年12月 同社コンシューマトランザクション事業本部ビジネス推進統括部長 平成16年6月 同社ユビキタスシステム事業本部副本部長 平成17年6月 同社ユビキタスシステム事業本部長 平成18年6月 同社経営執行役(兼)ユビキタスシステム事業本部長(兼)当社取締役(現任)	—
取締役	コーポレートセンター長 (兼) 経理部長	山下 修司	昭和25年4月19日生	昭和48年4月 富士通㈱入社 平成7年4月 同社システム事業推進本部事業管理部担当部長 平成8年6月 フジツウ・コリア 平成11年12月 富士通㈱フィールドサポート本部事業管理部長代理 平成12年6月 同社システムサポート本部経理部長 平成14年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役(兼)総務・人事・経理担当(兼)経理部長 平成18年6月 当社取締役(兼)コーポレートセンター長(兼)経理部長(兼)㈱ライフクリエイティブ代表取締役社長(現任)	3
取締役	グローバルビジネス本部長 (兼) システム事業本部副本部長	前谷 宗扶	昭和24年3月13日生	昭和48年4月 富士通㈱入社 平成8年6月 同社コンピュータ事業本部トータリゼータ事業部トータリゼータ開発部長 平成13年4月 同社コンシューマトランザクション事業本部トータリゼータ事業部長代理 平成13年12月 当社システム事業本部第一事業部長 平成15年6月 当社取締役(兼)システム事業本部長 平成18年6月 当社取締役(兼)グローバルビジネス本部長(兼)システム事業本部副本部長(兼)富士通先端科技(上海)有限公司董事長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システム製造 本部長 (兼) 製造技術統括 部長 (兼) 新 潟工場長	山村 吉美	昭和24年9月13日生	昭和45年6月 富士通(株)入社 平成6年12月 同社営業店・店舗ビジネス 本部金融ターミナルビジネ ス事業部自動機生産部長 平成12年6月 同社コンシューマトランザ クション事業本部製造統括 部長代理 平成13年11月 当社システム製造本部長代 理 平成16年6月 当社取締役 (兼) システム 製造本部副本部長 (兼) (株) プロダクトサービスエン タープライズ代表取締役社 長 平成17年6月 当社取締役 (兼) システム 製造本部長 (兼) 新潟工場 長 平成18年6月 当社取締役 (兼) システム 製造本部長 (兼) 製造技術 統括部長 (兼) 新潟工場長 (現任)	2
取締役	ソリューショ ン事業本部長	尾山 修司	昭和23年8月4日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成12年10月 同社コンシューマトランザ クション事業本部主席部長 平成15年6月 (株)富士通ターミナルシステ ムズ (現 (株)富士通フロン テックシステムズ) 取締役 第一統括部長 平成17年2月 当社常任顧問 (兼) ソフ ト・サービス事業本部長 平成17年6月 当社取締役 (兼) ソフト・ サービス事業本部長 平成18年4月 当社取締役 (兼) ソリュー ション事業本部長 (現任)	2
常勤監査役		佐藤 恭	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年1月 当社管理本部経理部長 平成13年6月 当社経理部主席部長 平成14年6月 当社常勤監査役 (現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		守谷 高志	昭和30年3月12日生	昭和53年4月 富士通㈱入社 平成10年6月 同社経営企画室長 平成13年6月 同社経理部長(兼) 関連事業部長 平成15年5月 同社財務経理部経理部長 平成15年6月 当社監査役 平成17年6月 富士通㈱常務理事(兼) 財務経理部(経理部門担当) (兼) 経理部長(兼) IFRS推進室長(兼) The FUJITSU Way推進本部業務プロセス改革推進室員 (兼) 当社監査役 平成18年6月 同社経営執行役(兼) 財務経理部長(兼) 経理部長 (兼) IFRS推進室長 (兼) The FUJITSU Way推進本部員(兼) 当社監査役 (現任)	—
監査役		守屋 俊晴	昭和19年3月1日	昭和45年2月 公認会計士小澤弘事務所入所 昭和47年10月 公認会計士資格取得 昭和50年11月 第一監査事務所(現 新日本監査法人)入所 昭和59年5月 センチュリー監査法人(現 新日本監査法人)代表社員 平成17年4月 川崎市包括外部監査人(現任) 平成18年4月 法政大学会計大学院・アカウンティング専攻教授(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
計					50

- (注) 1. 取締役 野副州旦及び神戸正利は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 守谷高志及び守屋俊晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、常にステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。

(1) 会社の機関等の内容および内部統制システム整備の状況

① 取締役会

当社での取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回会議を開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論を尽くし経営上の意思決定を行なっております。

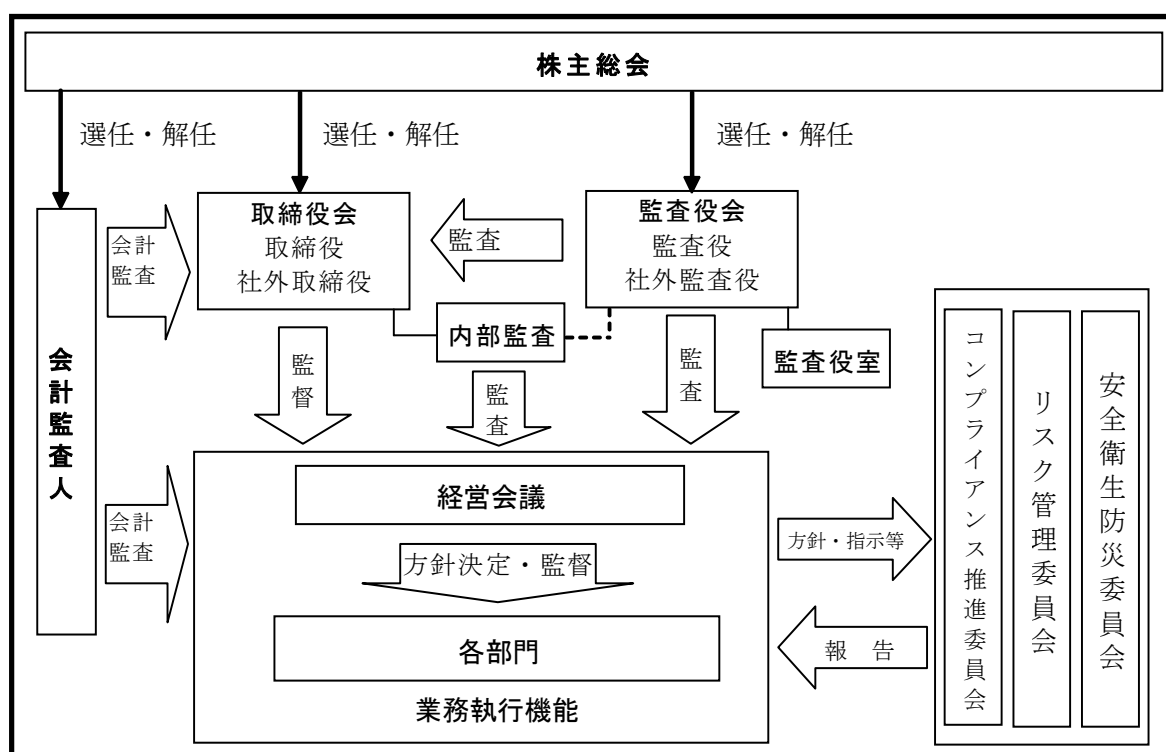
② 経営会議

経営会議は、常勤役員11名で構成される経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告などを行なっております。

③ 監査役体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役1名）は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査機能の強化を図るため、人員2名からなる監査部門が「内部監査規程」に基づき監査を実施し、その結果を経営層および監査役に報告しております。

④ 機関・内部統制の概念図



⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士氏名	所属監査法人	継続監査年数
池上玄	新日本監査法人	13年
種本勇	新日本監査法人	4年
唐木秀明	新日本監査法人	1年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補3名であり、所属監査法人は新日本監査法人であります。

⑥ 当社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役（1名）および社外監査役（1名）につきましては、親会社である富士通㈱より招聘しております。

(2) リスク管理体制および内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、常に株主・従業員・取引先をはじめとするステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から取締役会、監査役会等の各機関を中心に、経営チェック機能の充実に努めております。特に監査体制においては、監査役会を設置し各監査役は客観的かつ独立した立場で、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査機能の強化を図るため、監査部門を設置し業務監査を実施しております。

企業価値の持続的向上を図るため、経営の効率化を追求するとともに、事業活動により生じるリスクコントロールが不可欠であるとの基本認識のもと、内部統制の強化を推進してまいります。加えて、遵法活動の一環として、コンプライアンス推進委員会を定期的開催しているほか、「富士通フロンテックコンプライアンス指針」を制定し、社会および企業の一員として従業員がとるべき行動の基準を明らかにして、意識の高揚を図るとともに継続して啓蒙に取り組んでおります。

具体的な施策といたしましては、以下の事項の継続的な実施を推進しております。

①業務運営の基本方針

当社グループは、次の「経営方針」および「FTECコンプライアンス指針」を業務運営の基本方針として、広く社会の発展に貢献する事業活動を行なっております。

[経営方針]

お客様の最前線・技術の最先端でITと人との接点となるヒューマン・インターフェース製品および関連するソリューションを提供するとともに、新たなチャレンジを続け、「人と社会」を結びつける製品づくりとサービスの創造に努めてまいります。

[FTECコンプライアンス指針]

A. すべての行動は「お客様」のために

お客様のニーズを常に考え、最先端の技術を駆使して、品質・価格・納期・サービスすべての面においてお客様に満足と安心を提供しよう。

B. チャレンジ精神とプロ意識の育成

一人ひとりが常にプロ意識と向上心を持ち、高い目標にチャレンジし、お客様とともに「夢をかたち」を実現しよう。

C. クオリティと環境

ITの活用とプロセス改革により製品、仕事の両面で高いクオリティの成果物を創り出そう。

また、環境保全活動を積極的に行ない、安全なものづくりとサービスを提供しよう。

D. 企業価値を向上し社会に貢献

すべての活動でチャレンジとスピードアップを図り企業価値を高めることにより、健全な成果と利益を生み出しステークホルダーの期待に応えよう。

②当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制

A. 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 取締役および使用人は、社会および企業の一員としてとるべき行動基準を定めた「FTECコンプライアンス指針」を遵守・推進するとともに、意識の高揚と継続した啓蒙に取り組みます。

b. 当社は、コンプライアンス全体を統括する「コンプライアンス推進委員会」を定期的開催する等、継続的な遵法活動を行ないます。

c. 取締役は、事業活動に係る法規制等を踏まえ、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行ない、グループ全体のコンプライアンスを推進します。

d. 当社は、従業員等の相談・通報窓口として、通常の業務ラインとは別に「CSRライン」を置き、日常の業務においてコンプライアンス違反行為が行なわれ、または行なわれようとしていることに気づいたときは相談できます。その情報については秘密保持を厳守するとともに、相談者には不利益な取扱いを行

ないません。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a. 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書他、重要書類の保存・管理については、法令および社内規定に基づき行ないます。（保存期間：10年間）
- b. 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記 aの文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備します。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、「リスク管理委員会」のもと、事業活動に関連する全社リスク情報の集約を行ない、未然防止対策を策定のうえ全社員に周知徹底し、リスクの極小化を図ります。また、同時にリスク発生時のエスカレーション体制を明確にし、発生リスクに対する迅速な対応を図るとともに、再発防止に向けた活動を行ないます。
- b. 取締役は、当社グループに損害を与えるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告します。
- c. 当社は、「安全衛生防災委員会」において災害に備えた活動を行なうとともに、「防災管理基準」および「災害時における初動対応マニュアル」を各従業員に周知徹底し、有事の際の確実な初動と安全の確保等、適切な対応を図ります。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- a. 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項を審議・決定するとともに、業績の進捗状況についても報告し対策を行ないます。また、常勤役員で構成される経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告等を行ないます。
- b. 当社は、経営の監督機能を強化するため、社外取締役、社外監査役を任用します。
- c. 取締役は、「取締役会規則」、「経営会議規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続きのもと、職務執行を行ないます。
- d. 取締役は、業務の運営について将来の事業環境を踏まえ中期事業計画および各年度予算を立案し、全社的な目標設定を行ない、各部門においては、目標達成に向け具体策を立案・実行します。
- e. 取締役は、企業改革に関連する法改正等を踏まえ、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令等の遵守のため、内部統制体制の整備と業務プロセス分析・改善等を継続的に推進します。

E. 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、当社グループ会社それぞれの経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の経営の効率的かつ適法、適正な業務遂行体制の整備に関する指導、支援を行ないます。
- b. 当社は、当社グループ会社におけるそれぞれの役割、責任と権限、意思決定のあり方等を規定した「関係会社管理規程」に基づき、上記 a を具体化し推進します。
- c. 当社と当社グループ会社は、経営方針を共有し、相互に発生する経営上の重要事項等を合理的に解決することとします。

F. 監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 当社は、監査役を補助すべき組織として監査役室を設置し、使用人は監査役の業務に関する事項および付随する事項の調査・企画を行ないます。
- b. 取締役は、監査役室員の独立性を確保するため、室員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定します。

G. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

- a. 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の聴取、重要な決

裁書類の閲覧、および各事業部門における業務・財産の状況等の報告を受けます。

- b. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役へ報告します。
- c. 取締役および使用人は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告します。

H. 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- a. 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なう等連携を図ります。
- b. 内部監査部門は、定期的に監査役に監査結果を報告します。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に支払われた報酬の額は、社内取締役に対し51百万円、社内監査役に対し22百万円であります。また、社外取締役および社外監査役に対して報酬はありません。

(4) 監査報酬の内容

会計監査人には新日本監査法人を選任し、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査契約に基づく監査証明にかかる報酬は28百万円であります。

（上記以外の業務に基づく報酬の内容はありません。）

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

ただし、第90期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および第90期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および第91期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,600		2,252	
2. 預け金		6,828		1,273	
3. 受取手形及び売掛金		16,384		20,986	
4. たな卸資産		10,896		11,974	
5. 繰延税金資産		975		1,020	
6. その他		1,330		392	
貸倒引当金		-14		-9	
流動資産合計		38,001	73.6	37,890	70.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		3,908		3,750	
(2) 機械装置及び運搬具		700		762	
(3) 工具器具及び備品		2,100		2,466	
(4) 土地		2,037		2,080	
(5) 建設仮勘定		29		411	
有形固定資産合計		8,776	17.0	9,470	17.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,707		3,420	
(2) 連結調整勘定		990		792	
(3) その他		14		196	
無形固定資産合計		2,712	5.3	4,409	8.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		259		642	
(2) 繰延税金資産		1,348		1,281	
(3) その他		752		502	
貸倒引当金		-246		-34	
投資その他の資産合計		2,112	4.1	2,391	4.4
固定資産合計		13,601	26.4	16,271	30.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
創立費		0		0	
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0
資産合計		51,603	100.0	54,161	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		14,275		15,895	
2. 短期借入金	※2	1,224		851	
3. 未払金		1,986		2,072	
4. 未払費用		2,177		2,309	
5. 未払法人税等		303		212	
6. その他		171		157	
流動負債合計		20,137	39.0	21,498	39.7
II 固定負債					
1. 長期未払金		—		570	
2. 確定拠出年金移行時未 払金		1,290		970	
3. 退職給付引当金		2,084		2,405	
4. 役員退職慰労引当金		122		139	
5. その他		5		—	
固定負債合計		3,503	6.8	4,085	7.5
負債合計		23,641	45.8	25,583	47.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		0	0.0	1	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	8,457	16.4	8,457	15.6
II 資本剰余金		8,222	15.9	8,222	15.2
III 利益剰余金		11,596	22.5	12,082	22.3
IV その他有価証券評価差額 金		59	0.1	71	0.1
V 為替換算調整勘定		-365	-0.7	-243	-0.4
VI 自己株式	※4	-11	-0.0	-13	-0.0
資本合計		27,960	54.2	28,577	52.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		51,603	100.0	54,161	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			87,040	100.0		85,551	100.0
II 売上原価	※4		68,466	78.7		68,247	79.8
売上総利益			18,574	21.3		17,304	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1,4		14,010	16.1		14,861	17.4
営業利益			4,564	5.2		2,442	2.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10			6		
2. 受取配当金		3			22		
3. 為替差益		103			222		
4. 技術支援料		38			32		
5. 雑収入		93	248	0.3	84	368	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		58			56		
2. 固定資産廃却損	※2	60			37		
3. たな卸資産廃却損		355			565		
4. 退職給付積立不足等償却額		302			384		
5. 出向者人件費負担額		173			186		
6. 雑支出		52	1,002	1.2	94	1,325	1.5
経常利益			3,810	4.4		1,485	1.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		39			5		
2. 前期損益修正益		—			31		
3. その他		—	39	0.0	0	38	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		28			6		
2. 事業構造改善費用	※3	621			66		
3. 退職金・年金制度変更に伴う損失		638			—		
4. 製品引取廃却関連費用		—			92		
5. その他		14	1,304	1.5	1	167	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			2,545	2.9		1,356	1.6
法人税、住民税及び事業税		633			513		
法人税等調整額		281	914	1.1	13	527	0.6
少数株主損益			-0	-0.0		0	0.0
当期純利益			1,631	1.9		829	1.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,222		8,222
II 資本剰余金期末残高			8,222		8,222
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			10,309		11,596
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,631	1,631	829	829
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		288		287	
2. 役員賞与		56	344	56	343
IV 利益剰余金期末残高			11,596		12,082

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,545	1,356
減価償却費		2,066	3,091
退職給付引当金の増加額(-減少額)		-1,404	283
役員退職慰労引当金の増加額		23	16
貸倒引当金の増加額(-減少額)		-36	-217
受取利息及び受取配当金		-14	-29
支払利息		58	56
為替差損益		-31	-56
投資有価証券評価損		28	6
投資有価証券売却益		—	-0
固定資産廃却損		62	37
固定資産売却損		0	—
売上債権の減少額 (-増加額)		10,545	-4,444
たな卸資産の減少額(-増加額)		-27	-896
未払費用の増加額(-減少額)		-146	124
仕入債務の増加額(-減少額)		-6,465	1,491
確定拠出年金移行時未払金の増加額		1,290	-341
その他資産・負債の増加額(-減少額)		-1,438	424
役員賞与の支払額		-56	-56
小計		7,002	846
利息及び配当金の受取額		14	29
利息の支払額		-55	-57
法人税等の支払額		-2,401	-352
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,560	465

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金払戻による収入		—	31
投資有価証券の取得による収入		—	-367
投資有価証券の売却等による収入		0	3
有形固定資産の売却による収入		1	0
有形固定資産の取得による支出		-2,002	-1,993
無形固定資産の取得による支出		-815	-2,291
新規連結子会社株式取得による支出		-2,484	—
その他投資活動による収入		31	60
その他投資活動による支出		-82	-15
投資活動によるキャッシュ・フロー		-5,352	-4,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(-減少額)		186	-512
自己株式取得による支出		-4	-2
配当金の支払額		-288	-287
財務活動によるキャッシュ・フロー		-105	-803
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30	39
V 現金及び現金同等物の増加額 (-減少額)		-866	-4,869
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,240	8,373
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,373	3,503

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社8社すべてを連結しております。</p> <p>① FKM Co., Ltd.</p> <p>② FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES</p> <p>③ KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES</p> <p>④ (株)ライフクリエイト</p> <p>⑤ 富士通フロンテックカスタマーサービス(株)</p> <p>⑥ (株)プロダクトサービスエンタープライズ</p> <p>⑦ 富士通先端科技(上海)有限公司</p> <p>⑧ (株)富士通フロンテックシステムズ</p> <p>上記のうち、(株)富士通フロンテックシステムズについては、当連結会計年度において、全株式を取得し、子会社としたことにより、連結の範囲に含めることといたしました。なお株式のみなし取得日を当連結会計年度末としたため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>以下の子会社8社すべてを連結しております。</p> <p>① FKM Co., Ltd.</p> <p>② FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES</p> <p>③ KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES</p> <p>④ (株)ライフクリエイト</p> <p>⑤ 富士通フロンテックカスタマーサービス(株)</p> <p>⑥ (株)プロダクトサービスエンタープライズ</p> <p>⑦ 富士通先端科技(上海)有限公司</p> <p>⑧ (株)富士通フロンテックシステムズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社では定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、FUJITSU DIE - TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES、富士通先端科技（上海）有限公司では定額法、FKM Co., Ltd. では定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1181 959 1290"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所定地区の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	10～15年	工具器具及び備品	2～10年	<p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 1181 1398 1290"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	5～15年	工具器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	10～15年													
工具器具及び備品	2～10年													
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	5～15年													
工具器具及び備品	2～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却 累計額	17,235百万円	19,109百万円
※2. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,635百万円	同左
※3. 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式24,015,162株であります。	同左
※4. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,514株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,551株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	発送費 750百万円 従業員給与手当 3,323百万円 従業員賞与 1,117百万円 退職給付引当金繰入額 186百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 商品修理費 1,265百万円 試作材料費 3,518百万円	発送費 720百万円 従業員給与手当 3,956百万円 従業員賞与 1,500百万円 退職給付引当金繰入額 257百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 商品修理費 896百万円 試作材料費 2,719百万円
※2. 固定資産廃却損の内訳	建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工具器具及び備品 45百万円 ソフトウェア 5百万円 計 60百万円	建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具及び備品 25百万円 ソフトウェア 1百万円 計 37百万円
※3. 事業構造改善費用の内訳	たな卸資産廃却 380百万円 事務所等移転費用 160百万円 特別退職加算金 55百万円 その他 25百万円 計 621百万円	たな卸資産廃却 50百万円 特別退職加算金 16百万円 計 66百万円
※4. 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 費	5,476百万円	4,940百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,600	現金及び預金勘定 2,252
預け金勘定 6,828	預け金勘定 1,273
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -55	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -22
現金及び現金同等物 8,373	現金及び現金同等物 3,503

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)の取得価額と(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 3,731百万円	
固定資産 780百万円	
連結調整勘定 990百万円	
流動負債 -2,070百万円	
固定負債 -592百万円	
(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)の取得価額 2,839百万円	
(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)現金及び現金同等物 -355百万円	
(株)富士通フロンテックシステムズ(旧(株)富士通ターミナルシステムズ)取得のための支出 2,484百万円	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>86</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>22</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>109</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	137	86	50	その他	36	22	14	合計	174	109	64	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>156</td> <td>118</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>24</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> <td>142</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	156	118	37	その他	32	24	8	合計	188	142	45
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
	工具器具及び備品	137	86	50																														
	その他	36	22	14																														
合計	174	109	64																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
工具器具及び備品	156	118	37																															
その他	32	24	8																															
合計	188	142	45																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32百万円 1年超 32百万円 合計 64百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32百万円 1年超 12百万円 合計 45百万円																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																	
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 34百万円 減価償却費相当額 34百万円	(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 37百万円																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	133	100	33	196	163
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	33	133	100	33	196	163
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	367	325	-42
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	367	325	-42
合計	33	133	100	400	521	120	

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	1	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度(平成18年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 (非上場外国債券)	18	18
その他有価証券 非上場株式	109	102

前連結会計年度において、有価証券について28百万円(その他有価証券で時価のない株式28百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のない株式6百万円)の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの、および満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	2	0	—	—	0	0	—	—
(2) 社債	0	15	—	—	—	18	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	15	—	—	0	18	—	—

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年12月1日、これらの制度を改訂して、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度へ移行しました。また、平成17年2月1日、確定拠出年金制度を導入し、このうちの30%相当を移行しております。

なお、一部の国内連結子会社では厚生年金制度および退職一時金制度を、海外子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ 退職給付債務	-7,955 百万円	-7,403 百万円
ロ 年金資産	2,805 百万円	4,077 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	-5,149 百万円	-3,326 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,924 百万円	1,539 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,140 百万円	83 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	- 百万円	-701 百万円
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ト)	-2,084 百万円	-2,405 百万円

キャッシュバランスプランから確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります

イ 退職給付債務の減少	2,013 百万円	- 百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	-738 百万円	- 百万円
ハ 未認識数理計算上の差異	-54 百万円	- 百万円
ニ 退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ)	1,220 百万円	- 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,859百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,164百万円は、未払金（流動資産の「その他」）、確定拠出年金移行時未払金（固定負債）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
イ 勤務費用	450 百万円	555 百万円
ロ 利息費用	142 百万円	172 百万円
ハ 期待運用収益 (減算)	－ 百万円	-107 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	302 百万円	384 百万円
ホ 数理計算上差異の費用処理額	-36 百万円	73 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	－ 百万円	-43 百万円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	859 百万円	1,035 百万円
チ 確定拠出年金移行に伴う損失	638 百万円	－ 百万円
リ その他	18 百万円	223 百万円
ヌ 計 (ト+チ+リ)	1,516 百万円	1,259 百万円

(注) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛け金支払額であります

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %	2.5 %
ハ 期待運用収益率	0.0 %	2.5～3.5 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務 期間(16年)による定額 法により按分した額 を、それぞれ発生の翌 連結会計年度から費用 処理	従業員の平均残存勤務 期間(13～17年)による 定額法により按分した 額を、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
繰延税金資産 (流動)	(百万円)	繰延税金資産 (流動)	(百万円)
賞与引当金	736	賞与引当金	762
未払事業税	22	未払事業税	8
その他	216	その他	252
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	688	退職給付引当金	844
役員退職慰労引当金	51	役員退職慰労引当金	56
確定拠出年金移行時未払金	611	確定拠出年金移行時未払金	473
その他	150	その他	84
繰延税金資産計	2,477	繰延税金資産計	2,482
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
租税特別措置法上の準備金	-112	租税特別措置法上の準備金	-92
その他有価証券評価差額金	-40	その他有価証券評価差額金	-49
繰延税金負債計	-153	繰延税金負債計	-141
評価性引当金	—	評価性引当金	-39
繰延税金資産の純額	2,323	繰延税金資産の純額	2,301
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	975 (百万円)	流動資産－繰延税金資産	1,020 (百万円)
固定資産－繰延税金資産	1,348	固定資産－繰延税金資産	1,281

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.64	法定実効税率	40.64
(調整)		(調整)	
損金不算入の営業権償却額	—	損金不算入の営業権償却額	5.93
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48
住民税均等割等	0.75	住民税均等割等	1.46
税額控除	-6.93	税額控除	-12.64
その他	0.65	その他	2.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.91	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.89

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当連結グループは、電気機械器具の製造・販売を行なう単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本(百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去または全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,824	5,215	87,040	—	87,040
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	3,446	3,689	7,135	(7,135)	—
計	85,271	8,905	94,176	(7,135)	87,040
営業費用	79,178	8,830	88,008	(5,531)	82,476
営業利益または損失(—)	6,093	75	6,168	(1,603)	4,564
II 資産	39,116	4,031	43,148	8,454	51,603

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国、中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,855百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は15,360百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本(百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去または全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	80,774	4,777	85,551	—	85,551
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	2,221	3,635	5,857	(5,857)	—
計	82,996	8,413	91,409	(5,857)	85,551
営業費用	78,492	8,438	86,931	(3,822)	83,109
営業利益または損失（－）	4,503	-25	4,477	(2,035)	2,442
II 資産	45,448	4,169	49,618	4,543	54,161

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・フィリピン、韓国、中国
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,241百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は11,268百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,536	1,528	7,064
II 連結売上高(百万円)	—	—	87,040
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	1.8	8.1

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,996	2,165	8,162
II 連結売上高(百万円)	—	—	85,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	2.5	9.5

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発・製造・販売ならびにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 53.78% うち間接所有 0.44%	同社役員 1名 同社転籍 10名	製品の販売先	製品の売上高 注1,2	70,103	受取手形及び売掛金	9,619
							材料の仕入先	材料の仕入高 注1,2		支払手形及び買掛金	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	0.00%	なし	資金の預託、債権の売却先および債権の支払先	資金の運用委託 注1,2	71,301	預け金	6,476		
								売掛債権の売却 注2		1,650		その他流動資産(未収入金)	133
								ファクタリング 注2		2,436		支払手形及び買掛金	1,004

(注) 1. 資金の預入れにつきましては、期間および市中金利等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、資金の運用委託、売掛債権の売却については、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。

ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

富士通キャピタル㈱に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっているものであります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
						役員の兼任等	事業上の関係							
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発・製造・販売ならびにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 53.78% うち間接所有 0.44%	同社役員 1名 同社転籍 9名	製品の販売先	製品の売上高 注1,2	66,346	受取手形及び売掛金	15,917			
							材料の仕入先	材料の仕入高 注1,2				25,380	支払手形及び買掛金	4,376
							資産の購入先	資産の購入高 注1,2						

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
						役員の兼任等	事業上の関係							
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	0.00%	なし	資金の運用委託	注1,2	97,187	預け金	771			
							売掛債権の売却	注2				1,339	その他流動資産(未収入金)	78
							ファクタリング	注2						

- (注) 1. 資金の預入れにつきましては、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、資金の運用委託、売掛債権の売却については、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。
ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

富士通キャピタル㈱に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっているものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円75銭	1,188円55銭
1株当たり当期純利益	65円65銭	32円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,631	829
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	56	56
(うち利益処分による役員賞与金)	(56)	(56)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,575	773
期中平均株式数 (株)	24,000,772	23,997,574

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,224	851	4.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,224	851	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,064		1,777
2. 預け金			6,476		771
3. 受取手形			120		89
4. 売掛金	※1		13,929		20,716
5. 製品			1,985		1,853
6. 原材料			3,970		3,993
7. 仕掛品			3,045		4,563
8. 貯蔵品			4		3
9. 前渡金			215		32
10. 未収入金	※1		1,668		963
11. 繰延税金資産			788		865
12. その他			462		248
貸倒引当金			-6		-1
流動資産合計			33,727	68.7	35,877
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		10,197		10,293	
減価償却累計額		6,710	3,487	6,993	3,299
2. 構築物		420		420	
減価償却累計額		323	96	335	84
3. 機械及び装置		2,324		2,493	
減価償却累計額		1,790	534	1,886	606
4. 車輛及び運搬具		13		12	
減価償却累計額		11	1	11	1
5. 工具器具及び備品		9,205		10,438	
減価償却累計額		7,470	1,735	8,340	2,097
6. 土地			1,806		1,806
7. 建設仮勘定			29		411
有形固定資産合計			7,691	15.6	8,307

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		1,499		3,384	
2. 電話加入権		6		6	
3. 施設利用権		0		0	
4. その他		1		184	
無形固定資産合計		1,507	3.1	3,575	6.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		243		624	
2. 関係会社株式		4,316		4,316	
3. 関係会社出資金		200		200	
4. 関係会社長期貸付金		196		106	
5. 破産更生債権		227		4	
6. 繰延税金資産		1,077		1,037	
7. その他		156		144	
貸倒引当金		-246		-34	
投資その他の資産合計		6,170	12.6	6,399	11.8
固定資産合計		15,369	31.3	18,282	33.8
資産合計		49,097	100.0	54,159	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		618		446	
2. 買掛金	※1	13,418		16,697	
3. 未払金	※1	1,610		2,086	
4. 未払費用		1,647		1,825	
5. 未払法人税等		90		186	
6. 前受金		48		27	
7. 仮受金		16		5	
8. 預り金		74		79	
9. 設備支払手形		—		14	
流動負債合計		17,524	35.7	21,368	39.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期未払金			—	803	
2. 退職給付引当金			1,262	1,462	
3. 役員退職慰労引当金			114	137	
4. 確定拠出年金移行時未 払金			1,290	970	
固定負債合計			2,667	3,373	6.2
負債合計			20,192	24,741	45.7
(資本の部)					
I 資本金	※2		8,457	8,457	15.6
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,222		8,222	
資本剰余金合計			8,222	8,222	15.2
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		347		347	
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		75		51	
2. 建物圧縮積立金		84		80	
3. 別途積立金		9,989		11,189	
(3) 当期未処分利益		1,679		1,010	
利益剰余金合計			12,176	12,679	23.4
IV その他有価証券評価差額 金			59	71	0.1
V 自己株式	※3		-11	-13	-0.0
資本合計			28,904	29,417	54.3
負債・資本合計			49,097	54,159	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		84,741	100.0		82,413	100.0
II 売上原価	※2						
1. 製品期首たな卸高		2,110			1,985		
2. 当期製品製造原価	※5	66,193			66,901		
合計		68,304			68,887		
3. 製品期末たな卸高		1,985			1,853		
4. 他勘定振替高	※3	86	66,231	78.2	285	66,747	81.0
売上総利益			18,510	21.8		15,665	19.0
III 販売費及び一般管理費	※5						
1. 発送費		732			691		
2. 商品修理費		1,580			941		
3. 従業員給与手当		2,997			3,523		
4. 従業員賞与		1,065			1,424		
5. 退職給付引当金繰入額		163			201		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		36			37		
7. 福利厚生費		628			1,087		
8. 減価償却費		251			280		
9. 試作材料費		3,605			2,718		
10. その他		3,020	14,082	16.6	2,731	13,637	16.5
営業利益			4,427	5.2		2,027	2.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		24			17		
2. 受取配当金		4			69		
3. 為替差益		77			204		
4. 技術支援料		38			32		
5. 雑収入		81	226	0.3	81	405	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		—		0	
2. たな卸資産廃却損		355		565	
3. 退職給付積立不足等償却額		302		247	
4. 固定資産廃却損		59		33	
5. 出向者人件費負担額		173		186	
6. 雑支出		49	940	25	1,058
経常利益			3,713		1,373
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		39		4	
2. その他		—	39	23	28
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		28		6	
2. 事業構造改善費用	※4	621		66	
3. 退職金・年金制度変更に伴う損失		638		—	
4. 製品引取廃却関連費用		—		92	
5. その他		2	1,291	0	166
税引前当期純利益			2,460		1,236
法人税、住民税及び事業税		599		434	
法人税等調整額		307	907	-45	389
当期純利益			1,553		846
前期繰越利益			270		307
中間配当額			144		143
当期未処分利益			1,679		1,010

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		45,896	68.1	49,948	72.0
II 外注加工費		8,984	13.4	8,145	11.8
III 労務費		7,699	11.4	6,207	8.9
IV 経費	注2	4,802	7.1	5,088	7.3
当期総製造費用		67,381	100.0	69,390	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,586		3,045	
合計		69,968		72,436	
差引：他勘定振替高	注3	728		971	
期末仕掛品たな卸高		3,045		4,563	
当期製品製造原価		66,193		66,901	

(注) 1. 原価計算の方法は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において調整しております。

2. 経費の内主なものは、第90期減価償却費1,499百万円、第91期減価償却費1,975百万円であります。

3. 他勘定振替高は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
固定資産振替高		717		931	
販売費及び一般管理費		—		—	
営業外費用振替高		10		40	
特別損失振替高		—		—	
合計		728		971	

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,679		1,010
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		23		21	
2. 建物圧縮積立金取崩額		4	28	4	25
合計			1,707		1,036
III 利益処分額					
1. 配当金		143		143	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		56 (13)		56 (13)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,200	1,399	540	739
IV 次期繰越利益			307		296

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1299 941 1408"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	10～15年	工具器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～47年							
機械装置及び運搬具	10～15年							
工具器具及び備品	2～10年							
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 関係会社に対する資産 および負債	区分掲記した以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 売掛金 10,179百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 買掛金 5,846百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 未収入金 852百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 未払金 273百万円 </div>	区分掲記した以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 売掛金 16,757百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 買掛金 6,265百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 未収入金 820百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 未払金 987百万円 </div>
※2 発行済株式総数	普通株式 24,015千株	普通株式 24,015千株
※3 自己株式	普通株式 16,514株	普通株式 18,551株
4 保証債務	関係会社FKM Co., Ltd. の銀行借入金に 対する債務保証 1,153百万円 (11,000百万ウォン) 関係会社富士通先端科技(上海)有限公 司の銀行借入金に対する債務保証 70百万円 (500万元)	関係会社FKM Co., Ltd. の銀行借入金に 対する債務保証 781 百万円 (6,500百万ウォン) 関係会社富士通先端科技(上海)有限公 司の銀行借入金に対する債務保証 70百万円 (500万元)
5 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したことにより増加した純 資産額は59百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したことにより増加した純 資産額は71百万円であります。
6 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調 達を行なうため取引銀行5行と当座貸越 契約を締結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 当座貸越限度額 4,635百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 借入実行残高 －百万円 </div> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 差引額 4,635百万円 </div>	同左

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社への売上高	73,611百万円	68,611百万円
※2 関係会社よりの仕入高	37,974百万円	34,463百万円
※3 他勘定振替高の内訳	雑支出 64百万円 商品修理費 21百万円 その他流動資産 1百万円 計 86百万円	雑支出 84百万円 商品修理費 32百万円 技術研究費 10百万円 固定資産 42百万円 特別損失 71百万円 その他流動資産 43百万円 計 285百万円
※4 事業構造改善費用の内訳	たな卸資産廃却 380百万円 事務所等移転費用 160百万円 特別退職加算金 55百万円 その他 25百万円 計 621百万円	たな卸資産廃却 50百万円 特別退職加算金 16百万円 計 66百万円
※5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	5,467百万円	4,924百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	工具器具及び備品	137	86	50	工具器具及び備品	137	113	24
	その他	36	22	14	その他	32	24	8
	合計	174	109	64	合計	169	137	32
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		32百万円	1年内		26百万円		
	1年超		32百万円	1年超		5百万円		
	合計		64百万円	合計		32百万円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左				
	3. 支払リース料および減価償却費相当額			3. 支払リース料および減価償却費相当額				
	支払リース料		34百万円	支払リース料		32百万円		
	減価償却費相当額		34百万円	減価償却費相当額		32百万円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金	552	賞与引当金	629
未払事業税	7	未払事業税	1
退職給付引当金	455	退職給付引当金	594
役員退職慰労引当金	46	役員退職慰労引当金	55
確定拠出年金移行時未払金	611	確定拠出年金移行時未払金	473
その他	324	その他	311
繰延税金資産計	1,998	繰延税金資産計	2,066
繰延税金負債		繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金	-91	租税特別措置法上の準備金	-73
その他有価証券評価差額金	-40	その他有価証券評価差額金	-49
繰延税金負債計	-132	繰延税金負債計	-123
評価性引当金	—	評価性引当金	-39
繰延税金資産の純額	1,866	繰延税金資産の純額	1,903

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.64	法定実効税率	40.64
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.04	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-1.91
住民税均等割等	0.74	住民税均等割等	1.48
税額控除	-7.17	税額控除	-13.88
その他	1.89	その他	3.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.48

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,202円11銭	1,223円57銭
1株当たり当期純利益	62円39銭	32円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,553	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	56	56
(うち利益処分による役員賞与金)	(56)	(56)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,497	790
期中平均株式数(株)	24,000,772	23,997,574

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	82.75	107
		(株)第四銀行	140,707	80
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一種優先株式)	100	100
		(株)横浜銀行	6,225	6
		花きネット(株)	100	2
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1.24	2
		(株)高見沢サイバネティックス	500,000	325
		その他 (2銘柄)	623,790	0
計		1,271,005.99	624	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,197	124	28	10,293	6,993	306	3,299
構築物	420	—	—	420	335	12	84
機械及び装置	2,324	188	20	2,493	1,886	113	606
車輛及び運搬具	13	—	0	12	11	0	1
工具器具及び備品	9,205	1,570	337	10,438	8,340	1,184	2,097
土地	1,806	—	—	1,806	—	—	1,806
建設仮勘定	29	389	7	411	—	—	411
有形固定資産計	23,998	2,272	395	25,876	17,568	1,617	8,307
無形固定資産							
ソフトウェア	2,302	2,840	392	4,750	1,365	1,021	3,384
電話加入権	6	0	—	6	—	—	6
施設利用権	2	—	—	2	2	0	0
その他	2	303	—	305	121	52	184
無形固定資産計	2,313	3,143	392	5,064	1,489	1,074	3,575
長期前払費用	8	—	8	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	社内金型	914百万円
	事業統合による移管設備	602百万円
	RFID製造設備	161百万円
	ATMアウトソーシング関連設備	116百万円
無形固定資産	販売用ソフトウェア	1,281
	事業統合による移管設備	1,194
	ATMアウトソーシング関連ソフトウェア	458

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,457	—	—	8,457
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(24,015,162)	(—)	(—)	(24,015,162)
	普通株式 (百万円)	8,457	—	—	8,457
	計 (株)	(24,015,162)	(—)	(—)	(24,015,162)
	計 (百万円)	8,457	—	—	8,457
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,217	—	—	8,217
	再評価積立金 (百万円)	5	—	—	5
計 (百万円)	8,222	—	—	8,222	
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	347	—	—	347
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注)3 (百万円)	75	—	23	51
	建物圧縮記帳積立金 (注)3 (百万円)	84	—	4	80
	別途積立金 (注)2 (百万円)	9,989	1,200	—	11,189
計 (百万円)	10,496	1,200	28	11,668	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、18,551株であります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の定時株主総会における利益処分による増加であります。

3. 特別償却準備金および建物圧縮記帳積立金の当期減少額は、前期決算の定時株主総会における利益処分による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	253	2	212	6	36
役員退職慰労引当金	114	45	22	—	137

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	503
普通預金	1,272
別段預金	0
合計	1,777

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額 (百万円)
㈱東研	59
東洋物産㈱	10
大日本印刷㈱	8
㈱ユアテック	4
㈱ヒラタ	2
その他	4
合計	89

(b) 決済月別内訳

区分	金額 (百万円)
平成18年 4月	22
5月	0
6月	2
7月	65
8月以降	—
合計	89

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額 (百万円)
富士通株	15,917
FKM Co., Ltd	441
富士通先端科技(上海)有限公司	383
Fujitsu Transaction Solutions Inc	347
Fujitsu Manufacturing España, S. A.	278
その他	3,347
合計	20,716

(b) 売掛金回収状況

前期末残高 (百万円) A	当期売上高 (百万円) B	仮受消費税額 (百万円) C	当期回収高 (百万円) D	為替換算差額等 (百万円) E	当期末残高 (百万円) F
13,929	82,413	3,840	79,362	-103	20,716

(c) 売掛金回収率

回収率 (%)	算式
79	$\frac{D}{A+B+C} \times 100$

(d) 売掛金滞留期間

滞留期間 (日)	算式
73	$\frac{A+F}{2} \div (B+C) \times 365日$

(ニ) 製品

区分	金額 (百万円)
金融システム	1,085
流通システム	582
産業・公共システム	143
ソフト・サービス	42
合計	1,853

(ホ) 原材料

区分	金額 (百万円)
金融システム	2,667
流通システム	991
産業・公共システム	113
ソフト・サービス	220
合計	3,993

(ヘ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
金融システム	2,030
流通システム	1,274
産業・公共システム	411
ソフト・サービス	847
合計	4,563

(ト) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工場消耗品	1
その他	2
合計	3

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

会社名	金額 (百万円)
㈱富士通フロンテックシステムズ	2,840
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	934
FKM Co., Ltd.	442
富士通フロンテックカスタマサービス㈱	50
㈱プロダクトサービスエンタープライズ	30
㈱ライフクリエイト	20
合計	4,316

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額 (百万円)
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	161
日垂化学工業(株)	73
丸紅インフォテック(株)	56
ミツイワ(株)	31
(株)サンミューロン	23
その他	102
合計	446

(b) 決済月別内訳

区分	金額 (百万円)
平成18年 4月	81
5月	116
6月	93
7月	154
8月以降	—
合計	446

(ロ) 買掛金

会社名	金額 (百万円)
富士通(株)	4,376
富士通キャピタル(株)	1,424
(株)富士通フロンテックシステムズ	1,222
吉城電子工業(株)	419
東京コンピュータサービス(株)	390
その他	8,864
合計	16,697

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券の4種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。 公告掲載URL(http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である富士通(株)は、東京・大阪・名古屋各市場第一部、フランクフルト、ロンドン、スイスに上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第91期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。